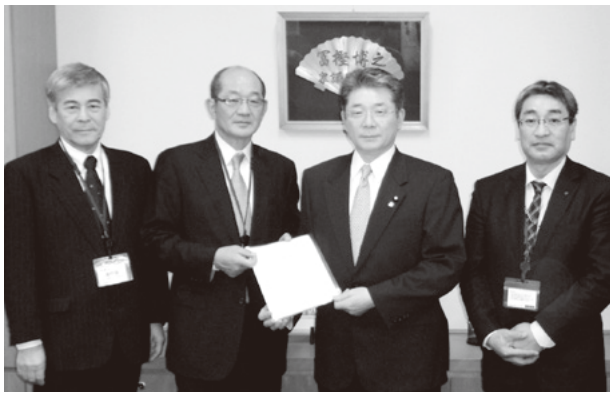
TOPICS 2 中小企業・小規模事業者対策等について要望

トピックス ● SPECIAL FEATURES ●

3月4日（水）、本会藤澤正義会長及び髙橋清悦専務理事が衆議院議員会館を訪れ、冨樫博之衆議院議員（経済産業委員会委員）に対し、中小企業・小規模事業者対策を柱とする要望書を手渡し、陳情・要望を行いました。



【要望の様子（左から髙橋専務理事、藤澤会長、冨樫代議士、加藤事務局長）】

藤澤会長からは、「本県では、倒産件数より廃業件数が多くなっており、事業承継が重要なテーマとなっているので、税制面等で円滑な事業承継が進むよう配慮して頂きたい。」と県内企業の厳しい現状について訴えました。

また、髙橋専務理事からは、中小企業・小規模事業者対策として以下の5項目の要望等について詳しい説明を行い、その後本県の中小企業・小規模事業者の支援について率直な意見交換が行われました。

最後に、冨樫代議士から「本日頂いた要望事項については、真摯に対応して参りたい。」との力強い回答を頂きました。

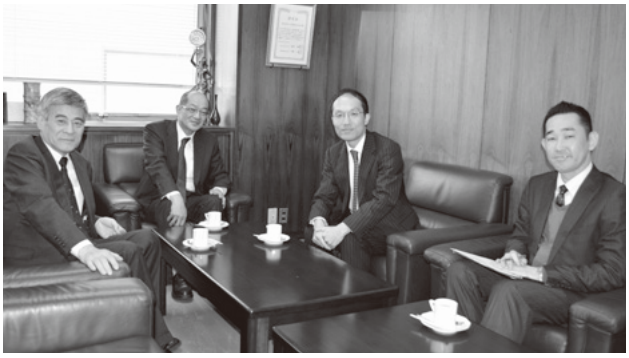
中小企業・小規模事業者対策について

(1) ものづくり・商業・サービス革新事業の継続実施について
(2) 円滑な事業承継の促進について
(3) 法人税減税に伴う外形標準課税の適用拡大反対について
(4) 消費税単一税率の維持について
(5) 政策金融（商工中金）の維持・強化について

TOPICS 3 日銀野見山秋田支店長が来所 ～県内景況等について意見交換～

トピックス ● SPECIAL FEATURES ●

3月25日（水）、日銀秋田支店の野見山浩平支店長等が本会を訪れ、本会の藤澤正義会長や髙橋清悦専務理事と、県内における景況感や中小企業の動向等について意見交換を行いました。



【日銀野見山秋田支店長（右奥）と本会藤澤会長（左奥）】

はじめに、本会が行った消費税増税・円安の影響調査や情報連絡員月次景況調査結果等について説明を行い、次に、県内中小企業・小規模事業者の経営状況について懇談しました。主な話題として、①円安による影響のため、県内においても業種・規模によって業況に格差が生じていること、②賃上げについても、首都圏ほど大幅アップできるような経営状況にないこと、③円滑な事業承継に関しても、なお克服すべき課題が山積していること、④本県経済の特性として、ディフェンスは強いがオフェンスが弱く、相対的に景気回復の足取りが遅い、等が挙げられ、最後に本会の活動方針として、藤澤会長から「信頼される中央会になるために、積極的に事業所を訪問して、情報収集や施策等の情報提供に努めている。また、昨年4月に施行された県の中小企業振興条例に則り中小企業・小規模事業者を支えていくため、中央会の相談機能の更なる充実・強化を図っていく。」と述べられました。

今後も、県内中小企業の動向を的確に把握するため、定期的に意見交換が行われる予定です。